

2020年4月17日

各 位

アンリツ株式会社
代表取締役社長 濱田 宏一

吸収合併に関する事後備置書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書面)

当社アンリツ株式会社とアンリツネットワークス株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社および株式会社アンリツプロアソシエとは、2020年1月30日付にて締結した吸収合併契約に基づき、2020年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、アンリツネットワークス株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社および株式会社アンリツプロアソシエを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件合併」といいます。）を行いましたので、会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条に基づき下記のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2020年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における株主からの吸収合併をやめることの請求、反対株主の株式買取請求、新株予約権買取請求および債権者の異議に関する手続の経過

①会社法第784条の2の規定による請求に係る手続

吸収合併消滅会社に対し、吸収合併をやめることの請求をした株主はありませんでした。

②反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

③新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

④債権者の異議

吸収合併消滅会社は、2020年2月26日付で官報に公告を行うとともに、同日付けで知れている債権者に対し各別に催告を行いましたが、所定の期間内に本件合併について異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における株主からの吸収合併をやめることの請求、反対株主の株式買取請求および債権者の異議に関する手続の経過

①会社法第796条の2の規定による請求に係る手続

本件合併は会社法第796条第2項本文に規定する場合に該当するため、該当事項はありません。

②反対株主の株式買取請求

本件合併は会社法第796条第2項本文に規定する場合に該当するため、該当事項はありません。

なお、2020年2月26日付で当社の株主に対して、本件合併に関する公告を行ったところ、所定の期間内に株主1名から本件合併に反対する旨の通知がありましたが、会社法第796条第3項および会社法施行規則第197条に定める株式の数には達しませんでした。

③債権者の異議

吸収合併存続会社は、2020年2月26日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。所定の期間内に本件合併について異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎました。当社が各吸収合併消滅会社から引き継いだ資産および負債の額（概算値）は次のとおりです。

吸収合併消滅会社の名称	資産の額	負債の額
アンリツネットワークス株式会社	4,704	657
アンリツエンジニアリング株式会社	2,120	685
株式会社アンリツプロアソシエ	405	154

※単位：百万円

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

6. 会社法第921条の変更の登記をした日

2020年4月3日

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

(別紙) 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

2020年2月26日

各 位

アンリツ株式会社
代表取締役社長 濱田 宏一
アンリツネットワークス株式会社
代表取締役社長 片平 昌喜
アンリツエンジニアリング株式会社
代表取締役社長 杉田 俊一
株式会社アンリツプロアソシエ
代表取締役社長 齋藤 豊

吸収合併に関する事前備置書面

(吸収合併存続会社／会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社／会社法第782条第1項および会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

アンリツ株式会社とアンリツネットワークス株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社および株式会社アンリツプロアソシエとは、2020年1月30日、吸収合併契約を締結し、2020年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本件合併」といいます。）を行うこととしました。

本件合併に関する事前開示事項は下記のとおりです。

なお、本件合併は、アンリツ株式会社（以下、「吸収合併存続会社」といいます。）においては会社法第796条第2項に規定する簡易吸収合併、アンリツネットワークス株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社および株式会社アンリツプロアソシエ（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）においては会社法第784条第1項に規定する略式吸収合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1の2020年1月30日付「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 吸収合併対価の割り当ての相当性に関する事項

本件合併は、完全親子会社間の吸収合併であることから、合併対価の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権者に対して交付する対価の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

① 吸収合併存続会社

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は有価証券報告書提出会社であり、計算書類等については、金融庁「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」の閲覧サイトのほか、次の吸収合併存続会社のホームページ（株主総会資料）よりご覧いただけます。

< <https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/investor-relations/ir-library/general-meeting-of-share-holders> >

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

② 吸収合併消滅会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2「吸収合併消滅会社の計算書類等の内容」のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 効力発生日以後における債務の履行の見込みに関する事項

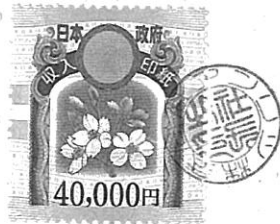
いずれの会社についても、本件合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、本件合併後における吸収合併存続会社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。また、本件合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、吸収合併消滅会社の負担する債務については、本件合併の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断します。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

別紙 1. 吸収合併契約書



合併契約書

アンリツ株式会社（以下、「甲」という。）とアンリツネットワークス株式会社（以下、「乙」という。）、アンリツエンジニアリング株式会社（以下、「丙」という。）および株式会社アンリツプロアソシエ（以下、「丁」という。）とは、合併に関し次のとおり契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲、乙、丙および丁は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙、丙および丁を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下、「本合併」という。）を行い、甲が乙、丙および丁の権利義務の全部を承継する。

第2条（合併をする会社の商号および本店所在地）

本合併に係る吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および本店所在地は次のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

甲) 商号：アンリツ株式会社
本店所在地：神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

（2）吸収合併消滅会社

乙) 商号：アンリツネットワークス株式会社
本店所在地：神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
丙) 商号：アンリツエンジニアリング株式会社
本店所在地：神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
丁) 商号：株式会社アンリツプロアソシエ
本店所在地：神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

第3条（合併対価）

乙、丙および丁は、甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して、乙、丙および丁の株主に對し、その有する株式に代わる甲の株式その他の金銭等の交付を行わない。

第4条（増加すべき資本金および準備金）

本合併に際して甲の資本金および資本準備金は増加しない。

第5条（承認総会）

甲、乙、丙および丁は、本合併が、甲においては会社法第796条第2項の規定に定める簡易吸収合併に該当し、乙、丙および丁においては同法第784条第1項に定める略式吸収合併に該当することを相互に確認し、株主総会の決議による承認を得ないで本合併を行うものとする。

第6条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2020年4月1日とする。なお、本合併の手續進行上の必要性その他の理由により、甲、乙、丙および丁間で協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

第7条（財産および権利義務の引継ぎ）

乙、丙および丁は、2019年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を、効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第8条（会社財産の善管注意義務）

甲、乙、丙および丁は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって業務の執行および財産の管理、運営を行うものとし、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲と乙、丙または丁のいずれかの当事者との間でその必要に応じて協議し合意のうえ、これを行うものとする。

第9条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日における乙、丙および丁と各々の雇用する従業員との間の労働契約を引き継ぐものとし、当該従業員に関するその他の取扱いについては、別途甲と乙、丙または丁のいずれかの当事者との間でその必要に応じて協議のうえ、これを決定する。

第10条（事情変更の場合）

本契約締結後、効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲、乙、丙または丁の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じた場合、または本合併の実行に重大な支障となる事態もしくは著しく困難にする事態が生じた場合には、甲と乙、丙または丁のいずれかの当事者との間でその必要に応じて協議のうえ本合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第11条（協議）

本契約に定めのない事項または本契約に定める各条項に疑義を生じた場合、その他本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に基づき甲、乙、丙および丁間で協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲、乙、丙および丁が記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙、丙および丁はその写しを保有する。

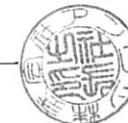
2020年1月30日

＜吸収合併存続会社＞

神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

甲 アンリツ株式会社

代表取締役社長 濱田 宏一



＜吸収合併消滅会社＞

神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

乙 アンリツネットワークス株式会社

代表取締役社長 片平 昌喜



神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

丙 アンリツエンジニアリング株式会社

代表取締役社長 杉田 俊一



神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

丁 株式会社アンリツプロアソシエ

代表取締役社長 齋藤 豊



別紙 2. 吸収合併消滅会社の計算書類等

事業報告

第50期

(2018 年 4 月 1 日 から
2019 年 3 月 31 日 まで)

アンリツネットワークス株式会社

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

① 全般的概況

わが国経済は、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景として雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界の経済状況は、中国経済の減速や米中の貿易摩擦懸念などによる先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、主要顧客である国土交通省においては、通信設備工事の発注額が前期より減少し、地方公共団体では防災・減災対策などにより財源が依然厳しい状況にあります。民需においては、国内大手通信事業者での設備投資額は前期を下回る状況が続いています。

このような情勢の中、当社は、社会インフラ市場全体へのビジネス展開を図るための投資を積極的に行うと同時に、利益体質構築のため経費削減や原価率低減を推し進めました。

当会計年度につきましては、アプライアンスビジネスでは、アンリツ株式会社への事業主体の分離が進み売上高が減少いたしました。インフラビジネスでは、国土交通省市場向けの売上高の減少を他市場で挽回できず、前期より売上高が減少いたしました。インフラビジネスにおける開発費は増加しましたが、コスト削減の推進により費用を抑制し、全社として利益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は19億4,663万7千円(前期比10.7%減)となり、損益につきましては、営業利益は1億936万6千円(前期は1億1,236万6千円)、経常利益は1億1,214万8千円(前期は1億1,670万9千円)、税引前当期純利益は1億5,946万1千円(前期は1億1,670万9千円)、当期純利益は1億3,221万8千円(前期は8,359万9千円)となりました。

なお、当社は、当期に賃貸していた土地を売却したため、これに伴う固定資産売却益4,731万2千円を特別利益に計上しております。

当期の期末配当につきましては、当社の配当方針に基づき、1株につき62円となる予定であります。

② 事業別概況

当期の事業別売上高は次のとおりであります。

区 分	第49期 (前期)		第50期 (当期)		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
インフラ関連事業	1,832,631	84.1	1,761,357	90.5	△71,273	△3.9
アプライアンス関連事業	346,335	15.9	185,280	9.5	△161,055	△46.5
合計	2,178,966	100.0	1,946,637	100.0	△232,328	△10.7

〔インフラ関連事業〕

この事業では、主に国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体向けの遠隔監視、映像監視などの機器、及び電気通信事業者向けの伝送装置・試験機の開発、製造、販売、保守、並びにシステムソリューションの設計、構築、販売、保守を行っております。

通信事業者向け市場では、ガス圧遠隔監視装置の更改対象が減少し、前期の売上高を下回りました。国土交通省向け市場では、電気通信設備工事の発注量の減少が影響し、情報閲覧装置の販売台数は昨年度を下回りました。一方、その他の市場では、NEXCO向けの情報閲覧装置の売上高等が増加いたしました。この結果、インフラビジネス全体としては売上高が減少し、開発費の増加がありましたが、システム案件のコスト削減などにより利益を確保いたしました。

これらの結果、当期の売上高は17億6,135万7千円(前期比3.9%減)となり、これは全社売上高の90.5%に相当します。

〔アプライアンス関連事業〕

この事業では、主に金融市場をはじめとする民需市場や諸官庁向けの帯域制御装置及びTCP高速化装置などのネットワークアプライアンスの開発、製造、販売を行っております。2017年7月より事業主体をアンリツ株式会社に移管し、当社はコストセンターとして製品の開発、製造を受託しております。当期の売上高は年間を通じてコストセンターとしての受託額となり、前期より減少いたしました。

これらの結果、当期の売上高は1億8,528万円(前期比46.5%減)となり、これは全社売上高の9.5%に相当します。

(2) 設備投資等の状況

当期は設備投資を実施しておりません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

来期は、国土交通省の国土強靱化計画により電気通信設備の発注予算は増加が見込まれるものの、国内大手通信事業者向けのガス圧遠隔監視装置の納入期間が終わりに近づいたことによる受注高減少などにより、厳しい事業環境が続くものと想定されます。

この状況のもと、経営課題である利益ある持続的成長を遂げるため、開発中の当社独自のIP変換技術を用いた新たなコアプロダクトとなる新製品を商品化・市場投入し、キャリア市場を軸に、LTE回線によるメタル線のIP変換ビジネスを加速させ、新市場への展開を本格化させてまいります。さらに、この新製品投入に合わせ、製品導入から運用に至る顧客課題をソフトウェア／サービス提供で解決するソリューションを展開し、新たなビジネスモデルとして成長させてまいります。

当社は、「様々なネットワークを「つなぐ」技術をベースにしたオリジナルな製品を創出し、より多くのインフラ市場に製品を供給し、安全・安心な社会を支える社会インフラ/通信インフラに貢献する」の方針のもと、特長ある「つなぐ」プロダクトとソリューションで「持続可能な経済成長と社会的課題の解決」に貢献してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 47 期 2015年度	第 48 期 2016年度	第 49 期 2017年度	第50(当期) 2018年度
売上高(千円)	2,533,228	2,660,494	2,178,966	1,946,637
経常損益(千円)	△436,069	△21,500	116,709	112,148
当期純損益(千円)	△294,286	△27,777	83,599	132,218
1株当たり当期純損益(円)	△414.49	△39.12	117.75	186.22
総資産(千円)	4,595,469	4,609,274	4,605,259	4,730,250
純資産(千円)	3,815,722	3,787,945	3,871,545	3,976,073
1株当たり純資産(円)	5,374.26	5,335.13	5,452.88	5,600.10

(注) 1株当たり当期純損益は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づきそれぞれ算出しており、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況（2019年3月31日現在）

アンリツ株式会社は、当社の議決権総数の100%を保有しており、当社は同社の子会社の一つであります。

(7) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

事業部門	主要製品等
インフラ関連事業	社会インフラ市場向けの遠隔監視、映像監視、伝送装置・試験機の開発、製造、販売、保守、並びにシステムソリューションの設計、構築、販売、保守
アプライアンス関連事業	IP通信における帯域制御装置、TCP高速化装置などのネットワークアプライアンス製品の開発、製造、販売

(8) 主要な事業所（2019年3月31日現在）

本社 : 神奈川県厚木市
新宿 : 東京都新宿区
仙台 : 宮城県仙台市
大阪 : 大阪府吹田市
福岡 : 福岡県福岡市

(9) 従業員の状況（2019年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
90名	5名減	48歳	25年

(注) 従業員の内訳は、当社からアンリツグループ外への出向者、嘱託社員、休職者、パートタイマー及び派遣社員は含んでおりません。また、平均年齢及び平均勤続年数は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 会社役員の状況（2019年3月31日現在）

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	片 平 昌 喜	インフラビジネスユニット
取 締 役	門 脇 正 彦	アンリツ株式会社 理事 経営企画室長
取 締 役	高 橋 幸 宏	アンリツ株式会社 執行役員 技術本部長
監 査 役	谷 合 俊 澄	アンリツ株式会社 取締役 アンリツエンジニアリング株式会社 監査役 アンリツ興産株式会社 監査役 アンリツ不動産株式会社 監査役 株式会社アンリツプロアソシエ 監査役 アンリツデバイス株式会社 監査役

- (注) 1. 当該事業年度に係る役員の重要な兼職状況は上記の通りであります。
2. 当社は執行役員制度を導入しております。
3. 高橋幸宏氏は2019年3月31日に当社取締役を辞任いたしました。
4. 高木章雄氏が2019年4月1日に当社取締役に就任しております。

2019年3月31日現在の執行役員は次の通りであります。

地 位	氏 名	担 当
社 長	* 片 平 昌 喜	インフラビジネスユニット
執 行 役 員	浜 井 猛	品質保証部、事業推進部

(注) *印は当社取締役であります。

2019年4月1日現在の執行役員は次の通りであります。

地 位	氏 名	担 当
社 長	* 片 平 昌 喜	営業本部、事業開発本部
執 行 役 員	浜 井 猛	品質保証部、経営管理部

(注) *印は当社取締役であります。

-
- (注) 本事業報告における金額及び株式数は、1株当たり当期純損益及び1株当たり純資産を除き表示単位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。また、比率(%)は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

計算書類

第50期

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

アンリツネットワークス株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	4,730,250	負 債 の 部	754,176
流 動 資 産	4,493,583	流 動 負 債	433,981
現 金 及 び 預 金	1,000	買 掛 金	145,936
受 取 手 形	209,514	リ ー ス 債 務	1,340
売 掛 金	752,922	未 払 金	62,580
製 品	81,204	未 払 費 用	94,957
仕 掛 品	61,645	未 払 法 人 税 等	22,642
部 品	102,227	未 払 消 費 税 等	11,822
前 払 費 用	410	前 受 金	76,714
預 け 金	3,278,451	預 り 金	12,570
未 収 入 金	6,207	役 員 賞 与 引 当 金	5,200
固 定 資 産	236,666	そ の 他	216
有 形 固 定 資 産	28,120	固 定 負 債	320,194
機 械 装 置	10	リ ー ス 債 務	7,371
工 具 器 具 備 品	28,110	受 入 保 証 金	5,148
無 形 固 定 資 産	16,346	退 職 給 付 引 当 金	305,874
ソ フ ト ウ ェ ア	16,346	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,800
投 資 そ の 他 の 資 産	192,199		
敷 金	2,280	純 資 産 の 部	3,976,073
繰 延 税 金 資 産	189,201	株 主 資 本	3,976,073
そ の 他	717	資 本 金	355,000
		資 本 剰 余 金	3,394,096
		資 本 準 備 金	3,394,096
		利 益 剰 余 金	226,977
		利 益 準 備 金	11,250
		そ の 他 利 益 剰 余 金	215,727
		繰 越 利 益 剰 余 金	215,727
資 産 合 計	4,730,250	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,730,250

損 益 計 算 書

〔2018年4月1日から
2019年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,946,637
売 上 原 価		959,464
売 上 総 利 益		987,173
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		877,806
営 業 利 益		109,366
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	551	
受 取 賃 借 料	3,089	
そ の 他	824	4,464
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	148	
賃 貸 不 動 産 付 随 費 用	1,534	
そ の 他	0	1,683
経 常 利 益		112,148
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	47,312	47,312
税 引 前 当 期 純 利 益		159,461
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43,950	
法 人 税 等 調 整 額	△16,708	27,242
当 期 純 利 益		132,218

株主資本等変動計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資 本 準備金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余 金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	355,000	3,394,096	3,394,096	11,250	111,198	122,448	3,871,545	3,871,545
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△27,690	△27,690	△27,690	△27,690
当 期 純 利 益	-	-	-	-	132,218	132,218	132,218	132,218
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	104,528	104,528	104,528	104,528
当 期 末 残 高	355,000	3,394,096	3,394,096	11,250	215,727	226,977	3,976,073	3,976,073

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品及び仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

部品……………移動平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

(2) 無形固定資産…………… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

1-4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

親会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

3-1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	710,000株
------	----------

3-2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3-3. 配当に関する事項

(1) 既に実行された配当

2018年6月20日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	27,690,000円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	39円00銭
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年6月19日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	44,020,000円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	62円00銭
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月20日

4. その他の注記

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

私監査役は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年5月20日

アンリツネットワークス株式会社

監査役 谷合 俊彦



事業報告

第 38 期

(2018 年 4 月 1 日 から)
(2019 年 3 月 31 日 まで)

アンリツエンジニアリング株式会社

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

① 全般的概況

アンリツグループ事業全体の好調、特に5G関連計測器需要増によるT&M商品開発への投資増、X線検査機を中心とした食品品質保証関連需要拡大によるPQA商品開発への投資増を背景として、グループ内受託開発の受注が増加しました。一方、グループ外受託開発はグループ内受託開発への人的リソース集中により、大幅な受注減となりました。

ソフトウェアパッケージ販売は、LTE関連市場の成熟により売上減となりました。一方、アンリツ株式会社との商品共同開発スキーム解消により新商品開発への投資を中止しました。

エンジニアリングサービスにおいては、オートモティブ市場及びモバイル市場向けソリューションの受注に苦戦し、売上を伸ばすことができませんでした。

この結果、売上高は35億7,336万5千円(前期比5.5%増)、営業損益は2,588万2千円の利益(前期は3,127万5千円の損失)、経常損益は2,727万1千円の利益(前期は2,966万2千円の損失)、当期純損益は1,725万3千円の損失(前期は3,917万4千円の損失)となりました。

② 事業別概況

当期の事業別売上高は次のとおりです。

事業区分	第37期(前期)		第38期(当期)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
T&M事業	2,267,867	66.9	2,357,024	66.0	89,157	3.9
PQA事業	729,493	21.5	845,118	23.7	115,625	15.9
I&O事業	390,079	11.5	371,222	10.4	△18,857	△4.8
合計	3,387,440	100.0	3,573,365	100.0	185,925	5.5

なお、当期より事業区分を、従来の「受託開発」、「エンジニアリングサービス」、「ソフトウェアパッケージ」及び「委託事業」から、お客様事業に対応した事業区分として「T&M事業」、「PQA事業」及び「I&O事業」に変更いたします。従来の事業区分による売上高は次のとおりです。

事業区分	第37期(前期)		第38期(当期)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
受託開発	2,773,989	81.9	3,090,084	86.5	316,095	11.4
エンジニアリングサービス	158,380	4.7	124,928	3.5	△33,452	△21.1
ソフトウェアパッケージ	290,029	8.6	192,049	5.4	△97,980	△33.8
委託事業	165,041	4.9	166,303	4.7	1,262	0.8
合計	3,387,440	100.0	3,573,365	100.0	185,925	5.5

〔T & M事業〕

この事業は、主としてアンリツ計測事業関連の受託開発、エンジニアリングサービス及びソフトウェアパッケージ販売を行っております。

今期は、5G商用化に向けた通信用半導体及び携帯端末メーカーの積極的な投資を背景とした5G関連測定器開発投資増により、受託開発の受注が増加しました。このような環境のもと、ソフトウェア開発チームとFPGA開発チームの連携による体制強化をはじめ、柔軟な開発人員調整、開発効率化などにより計測事業の開発投資効率最大化に取り組みました。

ソフトウェアパッケージ販売はLTE関連市場の成熟により売上減となりました。一方、アンリツ株式会社との商品共同開発スキーム解消により商品開発への投資を第3四半期に中止しました。

エンジニアリングサービスにおいては、オートモティブ市場及びモバイル市場向けソリューションの受注に苦戦し、売上を伸ばすことができませんでした。

この結果、売上高は23億5,702万4千円(前期比3.9%増)、営業利益は4,300万2千円(前期比203%増)となりました。

〔PQA事業〕

この事業は、主としてアンリツインフィビスPQA事業関連の受託開発及びエンジニアリングサービスを行っております。

今期は、X線を軸としたソリューション競争力強化への取り組みなど開発投資増により受託開発の受注が増加しました。このような環境のもと、共通プラットフォーム開発や情報サービスビジネス拡大など、お客様の新商品・サービス競争優位性の実現と開発効率向上に取り組みました。

この結果、売上高は8億4,511万8千円(前期比15.9%増)、営業利益は393万2千円(前期は1,805万7千円の損失)となりました。

〔I & O事業〕

この事業は、主としてアンリツネットワークス情報通信事業関連の受託開発及びエンジニアリングサービス、並びにアンリツグループ外顧客からの受託開発を行っております。

今期は、新商品や既存商品への開発投資により受託開発の受注が増加しました。一方、開発リソースをグループ内受託開発へ集中した結果、グループ外顧客受託開発の受注が大幅に減少しました。このような環境のもと、将来の事業成長分野をネットワークモニタリング市場と想定し、基盤技術調査に着手しました。

この結果、売上高は3億7,122万2千円(前期比4.8%減)となり、営業損益は2,105万2千円の損失(前期は2,741万1千円の損失)となりました。

(2) 設備投資等の状況

当期において、設備投資は行っておりません。

(3) 資金調達の状況

当期において、資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

中期経営計画(GLP2020)に基づき、T&M、PQA及びI&Oの3事業体制でアンリツグループの発展に貢献するとともに、グループ共通の基盤技術開発力でグループ横断の先端要素技術レベル向上の牽引役を果たすことを経営方針として課題へ取り組みます。

T&M事業においては、増大する5G・IoT関連開発に向けた開発体制の確実な構築と共に、一層の品質向上、納期確保及びコストダウンに取り組みます。また、アンリツ株式会社との共同開発スキームを解消したソフトウェアパッケージ販売に代わり、エンジニアリングサービスによる計測事業への貢献を目指します。

PQA事業においては、X線検査機を中心とした検査機開発への取り組み強化、情報サービス販売拡大への対応、予防保全を実現する新プラットフォーム開発に取り組みます。

I&O事業においては、情報通信事業の製品開発効率化と製品価値向上へ継続的に取り組むと共に、コア保有技術であるネットワーク技術を生かしたエンジニアリングサービス及び新商品企画に取り組みます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第35期 2015年度	第36期 2016年度	第37期 2017年度	第38期(当期) 2018年度
売上高(千円)	4,136,331	3,468,582	3,387,440	3,573,365
経常損益(千円)	171,583	△37,028	△29,662	27,271
当期純損益(千円)	117,970	△23,579	△39,174	△17,253
1株当たり当期純損益(円)	1,474.63	△294.74	△489.68	△215.66
総資産(千円)	1,907,097	1,714,387	1,867,209	1,892,213
純資産(千円)	1,340,909	1,277,970	1,238,795	1,221,542
1株当たり純資産(円)	16,761.37	15,974.63	15,484.94	15,269.28

(注) 1株当たり当期純損益は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づきそれぞれ算出しており、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況(2019年3月31日現在)

アンリツ株式会社は、当社の議決権総数(総発行株式数 80,000株)の100%を保有しており、当社は同社の子会社の一つであります。

(7) 主要な事業内容(2019年3月31日現在)

事業区分	事業内容
T & M 事業	アンリツ計測事業関連の受託開発、エンジニアリングサービス及びソフトウェアパッケージ販売
P Q A 事業	アンリツインフィビスPQA事業関連の受託開発及びエンジニアリングサービス
I & O 事業	アンリツネットワークス情報通信事業関連の受託開発並びにエンジニアリングサービス、並びにアンリツグループ外顧客の受託開発

(8) 主要な事業所(2019年3月31日現在)

本社：神奈川県厚木市

(9) 従業員の状況(2019年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
306名	△2名	43.2歳	19.9年

(注1) 当社から社外への出向者及び派遣社員を含みません。

(注2) 社外から当社への出向者を含みます。

2. 会社役員の状況(2019年3月31日現在)

取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼務の状況
代表取締役 (社長)	城野 順吉	
取締役	高橋 幸宏	アンリツ株式会社 執行役員 C T O、新事業開発総括 アンリツネットワークス株式会社 取締役 アンリツインフィビス株式会社 取締役
監査役	谷合 俊澄	アンリツ株式会社 取締役 専務理事 アンリツネットワークス株式会社 監査役 アンリツ興産株式会社 監査役 アンリツ不動産株式会社 監査役 株式会社アンリツプロアソシエ 監査役 アンリツデバイス株式会社 監査役

(注1) 城野順吉氏は2019年3月31日をもって代表取締役を辞任いたしました。

(注2) 杉田俊一氏が2019年4月1日に代表取締役へ就任いたしました。

(注3) 高橋幸宏氏は2019年3月31日をもって取締役を辞任いたしました。

(注4) 徳家努氏が2019年4月1日に取締役へ就任いたしました。

(注) 本事業報告における金額及び株式数は、1株当たり当期純損益及び1株当たり純資産を除き表示単位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。また、比率(%)は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

第38期(2018年度)

計算書類

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
株主資本等変動計算書	3

アンリツエンジニアリング株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	<u>1,892,213</u>	<u>負 債 の 部</u>	<u>670,670</u>
流 動 資 産	1,736,127	流 動 負 債	572,539
現金及び預金	15,138	買 掛 金	17,564
売 掛 金	500,729	未 払 金	80,539
仕 掛 品	43,486	未 払 費 用	370,776
部 品	281	未 払 消 費 税 等	61,666
未 収 入 金	15,757	預 り 金	35,992
未収法人税等	4,024	役員賞与引当金	6,000
仮 払 金	6,291	固 定 負 債	98,131
預 け 金	1,150,415	退 職 給 付 引 当 金	93,691
固 定 資 産	156,086	役員退職慰労引当金	4,440
有形固定資産	9,347		
工具器具備品	9,347	<u>純 資 産 の 部</u>	1,221,542
無形固定資産	2,510	株 主 資 本	1,221,542
ソフトウェア	2,510	資 本 金	40,000
投資その他の資産	144,228	利 益 剰 余 金	1,181,542
繰延税金資産	143,963	利 益 準 備 金	10,000
そ の 他	265	その他利益剰余金	1,171,542
		繰越利益剰余金	1,171,542
資 産 合 計	1,892,213	負債・純資産合計	1,892,213

損 益 計 算 書

(2018年4月 1日から
2019年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		3, 573, 365
売 上 原 価		3, 058, 670
売 上 総 利 益		514, 694
販売費及び一般管理費		488, 811
営 業 利 益		25, 882
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	191	
そ の 他	1, 322	1, 513
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 廃 棄 損	0	
退 職 後 医 療 保 険 差 額	124	124
経 常 利 益		27, 271
税 引 前 当 期 純 利 益		27, 271
法人税、住民税及び事業税	△ 12, 778	
法 人 税 等 調 整 額	57, 303	44, 524
当 期 純 損 失		17, 253

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合 計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合 計	
		利 益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	40, 000	10, 000	1, 188, 795	1, 198, 795	1, 238, 795	1, 238, 795
事業年度中の変動額						
当期純利益	-	-	△ 17, 253	△ 17, 253	△ 17, 253	△ 17, 253
事業年度中の変動額 計	-	-	△ 17, 253	△ 17, 253	△ 17, 253	△ 17, 253
当期末残高	40, 000	10, 000	1, 171, 542	1, 181, 542	1, 221, 542	1, 221, 542

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

仕掛品 ……………個別法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

部品 ……………移動平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

1-3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金 ………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

1-4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

親会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28年号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

3-1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 80,000株

3-2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

4. その他の注記

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

以 上

監査報告書

私監査役は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、業務会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年5月23日

アンリツエンジニアリング株式会社

監査役 谷合 俊澄



事業報告

第 16 期

(2018 年 4 月 1 日 から)
(2019 年 3 月 31 日 まで)

株式会社アンリツプロアソシエ

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

① 全般的概況

当期のアンリツグループの状況は、主力の計測事業において、第5世代（5G）通信方式の仕様策定が進行し各国主要キャリアの商用化ロードマップが具体化しており、それに伴う通信用半導体および携帯端末の初期開発投資を着実に獲得することで大幅な増収となりました。また、PQA事業は、X線異物検出および品質保証などの需要が堅調に拡大する中で、競合との価格競争が厳しくなる等により前年度比で僅かに減益となり、全体としては、計測事業の貢献が大きく増収増益となりました。

このようなグループ経営状況のもとで、当社はアンリツグループの利益ある持続的成長に貢献するという事業方針のもと、社員スキルアップ教育機会の拡充やAQUグループ活動を活性化することで、受託業務の拡大、業務品質の向上、そしてグループ全体の業務効率化を推進してまいりました。

具体的には、グローバル化が進展する中での海外赴任者手続き業務の受託、基幹システムの海外を含めたグループ各社への円滑な導入の支援、内部統制とリスクマネジメントを認識したうえでの国内営業バックオフィス業務の受託範囲拡大、貿易管理に関わるロジスティクス変革プロジェクトへの参画を通じた業務の効率化と品質向上、そして当社内およびグループ会社へのRPA（Robotic Process Automation）導入を進めてきました。

その結果、全体としては受託業務が拡大し過去最高額の売上高を達成するも、従業員賞与の引上げ等により売上原価が上昇し、当期の売上高は8億8,121万5千円（前期比1.3%増）、営業利益は2,638万7千円（前期比61.4%減）、経常利益は2,642万円（前期比61.4%減）、当期純利益は1,707万5千円（前期比61.9%減）と増収減益となりました。

② 部門別概況

当期の部門別売上高は次のとおりであります。

区 分	第15期（前期）		第16期（当期）		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人 事 勤 労 セ ン タ ー	117,266	13.5	127,576	14.5	10,310	8.8
経 理 財 務 セ ン タ ー	181,336	20.8	182,923	20.8	1,587	0.9
トレーディングオペレーションセンター	363,979	41.8	350,247	39.7	△13,732	△3.8
セールスサポートセンター	207,499	23.8	215,300	24.4	7,801	3.8
B P M ・ R P A セ ン タ ー	-	-	5,166	0.6	5,166	-
合 計	870,081	100.0	881,215	100.0	11,134	1.3

〔人事勤労センター〕

この部門は、給与計算・福利厚生に関する事務処理業務を受託しております。当期は給与計算以外に、海外赴任者の支援・管理業務および評価・処遇制度の運用業務などを新たに受託し、業務の幅を広げました。また、RPAを活用し、給与計算後の各所への支払処理を自動化するなどの業務プロセス改善を推進するとともに、福利厚生面ではレクリエーション企画を活発に実施してきました。この結果、売上高は1億2,757万6千円（前期比8.8%増）となりました。これは全社売上高の14.5%に相当します。なお、アンリツ株式会社に対する売上高比率は47.5%であります。

〔経理財務センター〕

この部門は、経理・財務に関する事務処理業務を受託しております。当期は、新規受託業務はなかったものの、伝票処理案件の増加等により、売上高は1億8,292万3千円（前期比0.9%増）となりました。これは全社売上高の20.8%に相当し、アンリツ株式会社に対する売上高比率は45.6%であります。当期は、主として経理担当業務のローテーションを多く実行するなど内部統制強化に努める一方、決算業務にRPAを導入する等のプロセス革新に努めた結果、営業利益を確保しております。

〔トレーディングオペレーションセンター〕

この部門は、輸出入手続に関する事務処理業務を受託しております。当期は、5G関連の計測器ビジネスは好調だったものの、ネットワークインフラ関連ビジネス等の減少により、売上高は前期比3.8%減の3億5,024万7千円となりました。これは全社売上高の39.7%に相当します。また、アンリツ株式会社に対する売上高比率は98.7%であります。月末と年度末に受注が集中する傾向が強まる中で、年間を通したリソースの見直しや部門内サポート体制強化による時間外勤務の抑制、その他経費の削減等により利益を確保しました。

〔セールスサポートセンター〕

この部門は、国内営業の請求、入金、与信管理等に関する事務処理業務を受託しております。アンリツインフィビス株式会社・アンリツネットワークス株式会社をはじめとし、グループ各社より新たな受託拡大に取り組んだ結果、受託金額は前期比3.8%増の2億1,530万円となりました。これは全社売上高の24.4%に相当します。なお、アンリツ株式会社に対する売上高比率は88.3%であります。業務受託に当たっては受託先部門と全体最適の観点から業務設計を図り、アンリツグループのバックオフィス業務効率化に寄与しました。

〔BPM・RPAセンター〕

この部門は、当社を含むアンリツグループ各社の業務プロセス調査・改善提案およびRPAを用いた業務代行の受託を目的として、2018年4月に組織されました。当期は、当社内の11業務、グループ内の10業務についてRPAシナリオを開発・稼働させ、合計で約1,800時間の工数削減を実現するとともに、RPA稼働による業務品質の向上にも貢献しました。また、次年度のグループ全社へのRPA普及に向けた準備作業を行ってまいりました。この結果、売上高は516万6千円となりました。これは全社売上高の0.6%に相当します。なお、アンリツ株式会社に対する売上高比率は29.7%であります。

〈参考…顧客別売上高〉

区 分	第15期 (前期)		第16期 (当期)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
ア ン リ ツ (株)	683,381	78.5	681,494	77.3	△1,887	△0.3
アンリツインフィビス(株)	51,641	5.9	60,499	6.9	8,857	17.2
アンリツネットワークス(株)	22,605	2.6	24,119	2.7	1,514	6.7
アンリツカスタマーサポート(株)	24,042	2.8	23,380	2.7	△662	△2.8
アンリツエンジニアリング(株)	21,046	2.4	21,739	2.5	693	3.3
東 北 ア ン リ ツ (株)	18,988	2.2	19,000	2.2	11	0.1
アンリツデバイス(株)	16,679	1.9	18,925	2.1	2,246	13.5
ア ン リ ツ 興 産 (株)	13,457	1.5	13,553	1.5	95	0.7
ア ン リ ツ 不 動 産 (株)	10,129	1.2	10,438	1.2	309	3.1
A T テ ク マ ッ ク (株)	8,090	0.9	8,055	0.9	△35	△0.4
そ の 他	18	0.0	9	0.0	△9	△50.0
合 計	870,081	100.0	881,215	100.0	11,134	1.3

(2) 設備投資等の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社がアンリツグループの経営力の柱となるシェアードサービスを提供していくため、ミッションである、業務範囲の拡大・集約化および業務効率化を加速するとともに、内部統制の面でもリスク低減に貢献します。また、業務の効率化・標準化や品質向上を推進することで、グループ各社への利益還元を図ります。更に当社およびグループ各社の存在価値を高めるために、より付加価値の高いサービスの提供を目指します。

具体的には、

- ① 当社の全ての業務分野（人事勤労、経理財務、貿易実務および営業支援）について、業務プロセス改革/改善の活動を強力に推し進め、業務の効率化、業務品質の向上および生産性の向上を追求します。
- ② 受託業務における知見や専門力を磨き、環境変化や多様なニーズに柔軟に応え、高価値、高品質のサービスを提供することを目指します。
- ③ 月次給与関連の業務について、データベースシステム等のITツールを活用することで従来のプロセスを根本から見直し、業務の効率化を推進します。
- ④ 営業バックオフィスとして、業務負荷の平準化および更なる受託範囲拡大のため、業務の効率化・標準化を促進します。
- ⑤ RPAという革新的ソリューションをグループ全社に普及・拡大させることで各部門の業務プロセス変革を促し、これまでにない生産性向上を目指します。

また、これらの方策を実行するにあたり、当社の重要な資産である多様な「人財」を育成するために、能力アップ・スキルアップに向けた教育機会の提供を図るとともに、働きがいのある職場づくりを目指してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第13期 2015年度	第14期 2016年度	第15期 2017年度	第16期(当期) 2018年度
売上高(千円)	859,511	873,400	870,081	881,215
経常利益(千円)	47,457	84,962	68,443	26,420
当期純利益(千円)	30,829	56,148	44,876	17,075
1株当たり当期純利益(円)	154,146.37	280,743.65	224,380.17	85,377.89
総資産(千円)	266,343	321,721	311,847	331,884
純資産(千円)	122,418	168,267	194,443	196,519
1株当たり純資産(円)	612,093.89	841,337.54	972,217.71	982,595.59

(注) 1株当たり当期純損益は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づきそれぞれ算出しており、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況（2019年3月31日現在）

アンリツ株式会社は、当社の議決権総数の100%を保有しており、当社は同社の子会社の一つであります。

(7) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

事業部門	主要サービス等
人事労務センター	給与計算・福利厚生に関する事務処理業務の受託
経理財務センター	経理・財務に関する事務処理業務の受託
トレーディングオペレーションセンター	輸出入手続に関する事務処理業務の受託
セールスサポートセンター	国内営業の手配, 請求, 入金, 与信管理等に関する事務処理業務の受託
BPM・RPAセンター	業務プロセス調査・改善提案およびRPAを用いた業務代行の受託

(8) 主要な営業所（2019年3月31日現在）

本社：神奈川県厚木市

(9) 従業員の状況（2019年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
88名	7名増	44.8歳	6.9年

(注) 従業員の内訳は、アンリツ㈱からの出向者86名、嘱託社員2名であり、派遣社員5名は含んでおりません。また、平均年齢および平均勤続年数(出向者は当社への出向後の年数)は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(10) 主要な借入先（2019年3月31日現在）

特記すべき事項はありません。

2. 会社役員の状況（2019年3月31日現在）

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	齋 藤 豊	SSC推進部長、BPM・RPAセンターセンター長、人事労務センター担当、経理財務センター担当、トレーディングオペレーションセンター担当、セールスサポートセンター担当
取 締 役	内 田 昇	アンリツ株式会社 執行役員
監 査 役	谷 合 俊 澄	アンリツ株式会社 取締役 アンリツネットワークス株式会社 監査役 アンリツエンジニアリング株式会社 監査役 アンリツ興産株式会社 監査役 アンリツ不動産株式会社 監査役 アンリツデバイス株式会社 監査役

(注) 本事業報告における金額及び株式数は、1株当たり当期純損益及び1株当たり純資産を除き表示単位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。また、比率(%)は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

計 算 書 類

第 16 期

(2018 年 4 月 1 日 から)
(2019 年 3 月 31 日 まで)

株式会社アンリツプロアソシエ

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	331,884	負 債 の 部	135,365
流 動 資 産	299,110	流 動 負 債	135,365
売 掛 金	83,085	未 払 金	20,587
未 収 入 金	348	未 払 費 用	95,979
預 け 金	215,676	未 払 法 人 税 等	1,277
固 定 資 産	32,773	未 払 消 費 税 等	15,570
無 形 固 定 資 産	243	預 り 金	150
ソ フ ト ウ ェ ア	243	役 員 賞 与 引 当 金	1,800
投 資 そ の 他 の 資 産	32,530	純 資 産 の 部	196,519
繰 延 税 金 資 産	32,530	株 主 資 本	196,519
		資 本 金	10,000
		利 益 剰 余 金	186,519
		利 益 準 備 金	2,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	184,019
		繰 越 利 益 剰 余 金	184,019
資 産 合 計	331,884	負 債 ・ 純 資 産 合 計	331,884

損益計算書

(2018 年 4 月 1 日 から)
(2019 年 3 月 31 日 まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		881,215
売 上 原 価		827,579
売 上 総 利 益		53,635
一 般 管 理 費		27,248
営 業 利 益		26,387
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	33	33
経 常 利 益		26,420
税引前当期純利益		26,420
法人税、住民税及び事業税	16,746	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,401	9,345
当 期 純 利 益		17,075

株主資本等変動計算書

(2018年 4月 1日から)
(2019年 3月 31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本					純資産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益 剰 余 金	利益剰余金		
			繰越利益 剰 余 金	合 計		
当 期 首 残 高	10,000	2,500	181,943	184,443	194,443	194,443
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	-	-	△15,000	△15,000	△15,000	△15,000
当 期 純 利 益	-	-	17,075	17,075	17,075	17,075
合 計	-	-	2,075	2,075	2,075	2,075
当 期 末 残 高	10,000	2,500	184,019	186,519	196,519	196,519

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

1-2. 引当金の計上基準

役員賞与引当金……… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

1-3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

親会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

3-1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 200株

3-2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3-3. 配当に関する事項

2018年6月12日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当総額	15,000,000円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	75,000円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月13日

2019年6月14日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当総額	5,700,000円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	28,500円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月15日

4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

私監査役は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、SSC推進会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年5月20日

株式会社アンリツプロアソシエ

監査役 谷合 俊彦



前記写しは原本と相違ありません。

2020年 4月 17日

神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

アンリツ株式会社

代表取締役 濱田 宏



前記写しは原本と相違ありません。

2020年 2月 26日

神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

アンリツ株式会社

代表取締役 濱田 宏

